



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成 18 年 7 月 18 日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会
〒926-1492

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18-1

TEL(0767)29-8310 (直通)

FAX(0767)29-4623

■編集

宝達志水町議会
広報編集特別委員会

第5号



春、遠足、すくすくと！

主 なる
記 事

■ 18年度予算成立 2

■ 定例会一般質問 5

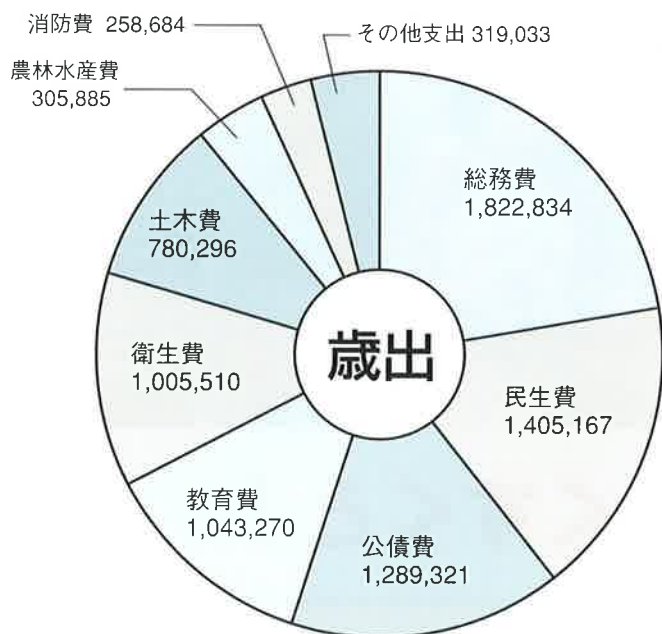
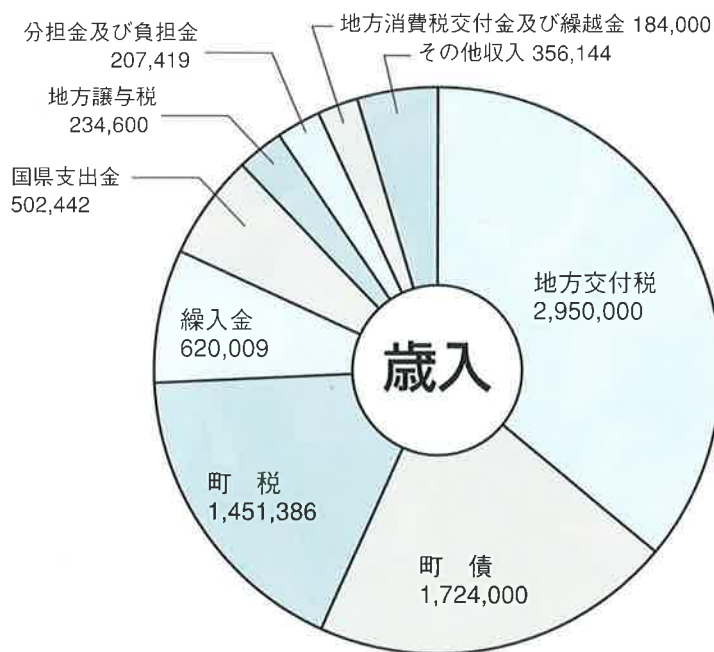
■ 表彰されました 16

■ おくやみ 16

平成18年 第1回 定例会 3月8日～17日

一般会計

(単位：千円)



施策基本方針

○行財政改革の断行

○積極的企業誘致の促進

○児童・生徒の安全で

安心な環境づくり

○生活環境の整備

予算関係

◎平成十八年度一般会計予算
歳入歳出それぞれ
八十二億三千万円

歳出

主な事業・施策

○新世代地域ケーブルテレビ
施設整備事業費
六億一千六百三十七万五千円

・第二期区域 二十四集落
三千四十二世帯

・自主番組による行政情報の
提供など

○新交通政策推進事業費
四千七百五十万三千円

・デマンドタクシーの運行範
囲拡大
・コミュニティバス運行事
業など

○コミュニティ施設整備事業
一千九十五万円

・地域のコミュニティ施設整
備

○ごみ収集事業費
四千七百五十四万円

・一般廃物収集業務委託等

平成18年度予算成立

総額167億5676万円

○災害対策事務費

二千四百七十八万円

- ・志雄地区サイレン新設
- ・防災関連システム維持管理など

○若者定住バックアップ事業費

二千三百六十六万円

- ・住宅新築等奨励金
- ・育児奨励金など

○乳幼児及び児童医療給付事業費

一千八百万円

- ・町補助対象（入院・通院）0歳～小学校三年生まで

○県営事業負担金

一億二千三百七十八万九千九百九十九円

- ・広域農道、ほ場整備、子浦川防災ダム余水吐け整備事業などの負担金

○道路整備事業費

一億三千二百七十八万三千円

- ・道路改良、道路舗装、道路排水整備など

○地域生涯学習事業費

八百六十五万円

- ・五十地区の生きがいセンタ―活動への支援など

○岡部家保存整備事業費

七百三十六万二千円

- ・保存修理工事に着手するまでの間の維持管理、改修など

○喜多家保存整備事業費

一千二百六十一万七千七百円

- ・公開事業及び樹木類維持管理、資料館電気設備更新など

○小学校整備事業費

四億八百六十一万八千八百円

- ・押水地区小学校の体育館耐震補強及び大規模改造

○小学校学校給食費

九千六百四十万八千八百円

- ・一食、五百五円で民間委託

○中学校学校給食費

五千三百四十一万五千五百円

- ・一食あたり五百三十五円で民間委託

歳入

主な歳入

- 町税十四億五千三百三十八万六千円

○地方譲与税 二億三千四百六十万円

六十万円

○地方消費税交付金 一億五千四百四十四万円

千四百四十四万円

○地方交付税 二十九億五千九百九十九万九千九百九十九円

○分担金及び負担金 二億七千四百四十一万九千九百九十九円

百四十一万九千九百九十九円

○国庫支出金 二億五千四百四十四万円

二万四千四百四十四円

○県支出金 二億五千二百一十八万八千八百円

○繰入金 六億二千九百九十九万九千九百九十九円

○諸収入 一億二千七百三十八万八千八百円

八万八千八百円

○町債 十七億二千四百四十四万九千九百九十九円

（賛成二十八人 反対三人）

平成十八年度

特別会計予算

事業会計予算

○国民健康保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ十四億六千五百八十八万九千九百九十九円とするもの

（全員賛成）

○老人保健特別会計予算

歳入歳出それぞれ十九億五千六百七十四万九千九百九十九円とするもの

（全員賛成）

○介護保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ十二億七千九百九十九万九千九百九十九円とするもの

（賛成二十七人 反対二人）

○国民健康保険直営診療所特別会計予算

歳入歳出それぞれ七千万五千九百九十九円とするもの

（全員賛成）

○下水道事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ九億二千六百五十五万七千九百九十九円とするもの

（全員賛成）

○水道事業会計予算

収益的収入 三億六千五百三十二万九千九百九十九円

収益的支出 三億八千四百七十二万九千九百九十九円

資本的収入 二億八千八百三十三万二千九百九十九円

資本的支出 四億三千六百八十九万二千九百九十九円

とするもの

・給水戸数 四千七百八十戸

・年間総給水量 百四十二万五千八百八十m³

・一日平均給水量 三千八百九十二³m

・主な建設改良事業 老朽管更新事業 一億九千二百一十三万四千円

(全員賛成)

◎下水道事業会計予算

収益的收入 四億四千四百一十四万三千円 収益的支出 四億二千三百八十七万七千円 資本的收入 一億七千三百五十五万円 資本的支出 二億九千八百四十四万五千円とするもの

業務の予定量

・農業集落排水事業

排水戸数 五百六十戸

年間総処理水量 二十一万

千七百³m

一日平均処理水量 五百八十³m

・公共下水道事業

排水戸数 千七百九十五戸

年間総処理水量 六十一万

三千二百³m

一日平均処理水量 千六百

八十³m

(全員賛成)

◎国民健康保険志雄病院事業会計予算

収益的收入及び支出 それぞれ十一億六千九百六十八万一千円

資本的收入 四千二百九十五万二千円 資本的支出 一億二千三百万六千円とするもの

・主要事業

の

医療機械器具等整備事業

四千二百万円

建物整備事業 九百二十七

万円

(全員賛成)

平成十七年度補正予算関係

一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ八十一億

七千四百二十七万九千円とするものほか平成十七年度補正

予算七件

国民健康保険特別会計補正

予算(第2号)

老人保健特別会計補正予算

(第1号)

介護保険特別会計補正予算

(第3号)

国民健康保険直営診療所特

別会計補正予算(第3号)

下水道事業特別会計補正予

算(第1号)

下水道事業会計補正予算(第

4号)

下水道事業会計補正予算

(第3号)

(全員賛成)

条例関係

○宝達志水町国民保護協議会

条例について

○宝達志水町国民保護対策本

部及び宝達志水町緊急対処

事態対策本部条例について

○宝達志水町学校給食事業負

担金徴収条例の一部を改正

する条例について

○宝達志水町ケーブルテレビ

放送審議会条例について

(賛成二十七人 反対二人)

(賛成二十五人 反対四人)

○宝達志水町介護保険条例の

一部を改正する条例につい

て

○宝達志水町法定外公共物管

理条例について

○宝達志水町ケーブルテレビ

施設整備基金条例について

ほか条例十二件

(全員賛成)

承認(専決処分)の報告三件

○平成十七年度宝達志水町水

道事業会計補正予算(第3

号)

○平成十七年度宝達志水町一

般会計補正予算(第4号)

○宝達志水町ケーブルテレビ

放送審議会条例について

(全員賛成)

町政を問う

質問
いつぱん

町長の施策方針を問う！

● 中村建治 議員



問 ① 新年度予算編成にあたり、どのような方針で臨んだか。

② 三位一体の改革の推進により、町の財政はますます厳しくなると思われる。今後の財政見通しを問う。

③ 厳しい財政状況を乗り切るためにも町政運営のさらなるスリム化が求められている。

職員数の削減、課や組織の統廃合、分庁方式の再考



と庁舎統合、中学校・保育所の統合、さらには、病院・クリニック・図書館・公民館・体育館・野球場などあらゆる公共施設の統合が必要になってくると思われる。

しかし、施設の統廃合は住民サービスの低下に直結する問題である。

住民感情からも難しい問題であるが、いかに対処する考であるかを問う。

答 町長

財政見直しについて、歳入では、税源移譲・地方交付税の見直しを図る三位一体改革が合意されたが、地方交付税は今後も不透明なため、一般財源総額は大変厳しいものになると考えている。

歳入においては、高水準の公債費、老人福祉等の扶助費などの義務的経費比率が上昇し、財政硬直化が予測される。

行財政改革大綱の趣旨に則り、財政計画を策定して的確な財政運営を実施したい。

予算編成方針は、「宝達志水町まちづくり計画」の施策の大綱に基づき、重点事業を優先した予算を編成した。

ハード事業では、地域の安全、安心を考慮し、押水地区三小学校の体育館の耐震・大規模改造事業やケーブルテレビ事業の第二期工事、ソフト事業では、子育て支援の充実や乳幼児医療費の対象年齢の拡大などである。

町政運営のスリム化と公共施設の統合について、十八年度予算は、旧町から引き継い

だ基金の大半を取り崩して編成しており、旧町のしがらみから脱却して町民融和の総仕上げとして大きな第一歩を踏み出す時と考えている。

職員数の削減と課や組織の統廃合は、本年度退職する三名の補充は行わず、平成二十二年度までの五年間で二十四人、平成二十七年までの十年間で六十二人の職員削減を図る計画である。

課の統廃合は事務事業の整理合理化と民間委託により随時実施するが、新年度は、企画財政課と土地開発公社、シルバー人材センターと施設管理公社を一体化させて組織のスリム化と職員の適性配置を図りたい。

庁舎を始めとする公共施設の整理・統合について、人口一万五千人の町に類似施設が二つずつある現状は、スリム化のネックであるが、一つに集約することは難しい。

新年度に予定している町総合振興計画の策定を通して、議員各位や町民各位のご理解とご協力を得るべく、誠心誠意取り組んで参りたい。

指定管理者制度の取り組み

● 津田 勤 議員



【答】 企画財政課長

町内で指定管理者となりうる事業者は、民間企業やNPOを含む法人、その他の団体等であることから、具体的には施設管理公社、社会福祉協議会、シルバー人材センター、各自治会などを考えている。なお、指定管理者は、公募又はこれまでの管理実績などを踏まえて候補者を選定し、議会の議決を経て指定することとなっております。

【問】

町が管理する施設のうち、指定管理者制度により管理契約が可能な施設は何か。

【答】 企画財政課長

道路法、河川法、学校教育法等個別の法律において、公の施設管理主体が限定されているものの以外の町の施設はすべて対象になると考えている。

【問】

町内に指定管理者となり得る事業者はいるのか。



【問】

十八年度中にこの制度について検討する意向はあるのかを問う。

【答】 町長

指定管理者制度については、新年度において、対象施設を所管する課ごとに導入の適否の調査あるいは検討を行ううこととしております。



【問】

合併協定時における未調整項目として、平成十八年度までに新町において統一することが定められているが、統一できない理由及び今後の方針について問う。

又、平均的なモデル世帯での差額はどれだけか。

国民健康保険税率の改定

● 中谷浩之 議員

【答】 町長

昨年十一月十七日に国保運営協議会に統一案を諮問し、本年二月三日に答申を受けた。

諮問案では、合併方針のとおりに税率の低い方で統一されているが、答申は、「仮に諮問案のとおりに統一すると、現行税率との格差が大きく、平成十九年度にも大幅な引き上げが避けられない。住民の理解が得られないとの認識の下、現状のまま据え置くことが適当である。」との内容となっている。

今後の方針としては、平成十七年度の決算状況と、平成十八年四月からの診療報酬改訂後の医療費の動向を見極めた上で、少なくとも今後二、三年は国民健康保険事業の円滑な運営が出来るような税率案を、本年四月に再度、国保

運営協議会に諮問し、六月定例会までに平成十八年度国民健康保険条例改正案を提出したいと考えている。

又、町民の健康づくりの意識を高めることが、医療費の抑制につながり、保険税の引き下げに直結するため、広報等で医療費の動向や健康づくりの大切さをアピールすると共に、保健事業も積極的に進めて参りたい。

【答】 健康福祉課長

両地区の健康保険税の差について、平均的モデル世帯（四人世帯、所得三十万円、固定資産税十万円）で計算すると六万四千八百二十九円の差額となります。

十七年度の決算見込みは退職者医療費の伸びにより五千万円程度の赤字を見込んでいます。

防災対策・子どもの安全対策 行財政改革について問う

● 守田幸則 議員



るよう具体的に計画の見直しを進めたい。
③ 郡市広域圏議会、運営理事会等で積極的に取り組んでいきたい。

問

- ① 地震防災緊急事業5カ年計画の策定について
- ② 地域防災計画中の原発事故に対する計画を充実せよ。
- ③ プルサーマル計画に関連し、広域的な圏域で取り組み。

答 環境安全課長

- ① 来年度見直しの際に、県と協議し、防災意識の高揚を図りたい。
- ② 県からの防災無線、FAX等で情報収集を行い、情報提供や避難誘導が実施でき

問

- ① 学校安全対策の現状と問題を問う。
- ② 登下校中の安全対策について問う。
- ③ 不審者からの声かけ事案はあったのか。
- ④ 学校ボランティア連絡協議会の設置について
- ⑤ 見守り隊と町防犯協会との連携はあるか。
- ⑥ 自主防犯組織への支援策について見解を問う。
- ⑦ 学校と住民の情報共有について認識を問う。

答 学校教育課長

- ① 防犯カメラ等で常時監視体制をとっている。
- ② 防犯ブザーの携帯、周囲に危険を知らせる指導、「見守り隊」のパトロール等の協力を依頼している。
- ③ 小学校二件、中学校一件あったが被害はない。
- ④ 十八年度に全小学校で結成される予定である。

答 環境安全課長

- ⑤ 十八年度中に宝達・志雄小でも「見守り隊」結成予定。それぞれの活動を通じた安全で安心な地域づくりのため、組織・学校・行政が連絡調整する場を確保したい。

答 町長

- ⑥ 来年度も「見守り隊」へのジャンパー貸与、地区防犯委員のジャンパー・帽子の更新による町内統一、防犯啓発のぼり旗の購入などで地域防犯活動の支援をした

答 教育長

- ⑦ 全教職員が危機管理意識をもって事故や事件に対応すると共に区長・見守り隊に情報を提供する。保護者にはメール配信も可能である。今後はケーブルテレビも活用したい。

問

- ① 行財政改革の基本計画の進捗状況について。
- ② 行財政改革の進め方について問う。
- ③ 十八年度予算中、行財政改革を反映させた事業は何か。

答 町長

- ① 昨年8月から6回の行財政改革審議会を開催し、「宝達志水町行財政改革大綱」の策定に取り組んだ。
- ② 平成二十二年度までの五カ年で実施する。専門部会や行財政改革推進本部で具体的目標と計画を定め、行財政改革審議会で内容の進捗具合について審議をいただく。

再質問

地域防災計画策定に際しては地域により適合した計画となるように、また原子力発電所事故に関しても羽咋郡市一市2町の広域的な観点で捉えてほしい。



進捗内容について、議会にも随時報告する。

- ③ 既存の事務事業はゼロベースから見直し、施策・事業の重点化を図っている。

新規事業は、既存事業の廃止を前提とし、物件費・時間外手当・補助金・助成金を削減している。工事費は緊急度を勘案し、総額抑制を行っている。

少子化対策と高齢者の健康づくりについて問う

● 岡野 茂 議員



問

①児童手当について

②児童が三人以上の世帯への支援について。

③ひとり親家庭福祉制度について、支援についての具体的な金額を問う。

④企業に対する支援策を問う

答 住民課長

①児童手当は、来年度から小学校終了時まで期間が延長される。第一子・二子は月五千元、第三子以降が月一万円の支給金額に変更はない。

②育児奨励金を三歳までの三人以上の多子世帯に対し、三人目は一万五千元、一子増えるごとに五千元を追加する金額を支給している。

又、十八歳未満の子を三人以上持つ家庭に対する県のプレミアムパスポート事業に、町独自の特典を上乘せする事業の展開を図り、ゴミ袋二十枚を無料配布する。

④町商工会に協賛企業の拡充を働きかけている。現在九団体であるが、引き続き登録拡大を図りたい。

答 健康福祉課長

③ひとり親家庭等医療費給付事業（県補助事業）はひとり親家庭の保健及び福祉の向上を図るため、医療費の千円を差し引いた額を助成する制度で、事業費は二百二十七万七千円、町負担は百十四万円である。又、母子家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の推進を図るため、児童扶養手当（国県事業）支給がある。

高齢者の野菜づくりは健康づくりの一環と成り得る

問

高齢者の健康づくりについて、県は「高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいをもって生活できる環境づくりが重要である」と言っている。高齢者の生産する野菜の直売も、環境づくりの一環かどうかを問う。

答 町長

自分が作った野菜を容易に販売でき、少ないながらも利益が上がり生きがいをもって生活できる環境づくりの一環となると考える。

野菜の独自直売は難しい所があり、町農産物等直売所推進協議会で高齢者の方々が生産した野菜の販売方策を検討していただければと思う。

再質問

県のプレミアムパスポート事業を二人目から対象とすることを考えてほしい。

活力ある町づくりを進めるには、農産物直売所が必要と考えるが、弱者である高齢者が少額・少数の農産物を出品できるような青空市場を町として支援してほしい。



YOSAKOIと

姉妹都市・友好都市との交流

● 北本 俊一 議員



【答】町長

YOSAKOIソーラン日本海は、平成十二年、旧押水町から発信された祭りである。

回を重ねるほどに盛況となり、県内外より数多くの方々に来ていただいている。

今後は、このイベントを活用し、当町の観光地や特産品のPRができればと考えており、本町の観光振興や地域の活性化に果たす役割は大変大きい。

【答】企画財政課長

①YOSAKOIソーラン日本海本祭に関しては、地域興しイベントであるとの認識で、第一回目から開催経費の一部を補助している。新年度も二百七十万円を当

初予算に計上している。

過去のパレード会場はメイン会場から離れており、町道や県道でも十分にスペースが取れない状況であったと認識している。

財政状況を考えると、生活道路の基盤整備を優先するとイベント会場の整備は困難と判断している。

②武道館横の駐車場は未舗装だが、除草による整備を考えている。収容しきれない車は、他の施設の駐車場を利用し、シャトルバスでの対応を考えている。

【答】教育長

③高校は管理外であるが、町内小中学校でYOSAKOIを特別活動や総合的学習の中で取り扱うことが出来る。



青少年の国際交流は

貴重な体験

【問】

①下呂市との交流は今後、どのように行っていくのか。

②海外の友好関係にある都市との交流方針を問う。

【答】町長

①互いの長所、利点を学び町政の発展につなげたいが、「質素ながらも中味の濃い」交流にしたい。

又、官民を問わない交流を考えており、新年度は職員派遣と桜祭りなどのイベントへ招待したいと考えている。

教育活動として扱う場合の判断は、あくまで学校長に委ねるべき事項なので、校長会の場で協議したい。

②言葉も習慣も違う者同士が交流し、互いの異文化に触れることは、国内では得ることができない貴重な経験を得ることができ、今後の町政運営の糧となると認識している。

器興邑（きふんく）との交流はこれまでどおり続けていくが、行財政改革を念頭に置き、内容は検討して行いたい。

【再質問】

国際交流については、ユース、フィンランド、器興邑と、三箇所の交流先があり、毎年一箇所との交流を行えば、三年に一度の訪問となるように提案します。また、国内については中学生による下呂市との交流を提案します。

木造住宅の耐震診断助成と ケーブルテレビの抱負

● 宮城昌保 議員



問

耐震強度構造計算書偽装問題や中越地震による木造住宅の倒壊によって、木造住宅への耐震診断の関心が高まっている。

本町では、筑後三十年以上の木造住宅が多く、耐震診断希望者が多いと推察される。しかし、耐震診断を行う専門技術者、或いは、概算診断料金等の相談窓口がなく、耐震診断が出来ないのが現状である。

町民の安全と安心の町づくりのため、木造住宅の耐震判断制度を導入し、相談窓口と耐震診断にかかった費用の一部助成を提案するが、当局の考えを問う。

答 町長

国は建築物耐震改修促進に関する法律の一部を改正し、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針を定めている。

石川県では、平成十八年度に県内の市町の意見を聞き、石川県耐震改修促進計画を策定する予定であり、本町は、その内容を確認して対策を検討したい。

県耐震改修促進計画の 内容を確認して検討したい

問

新世代地域ケーブル施設事業は、二年間で十一億の巨費を投じて整備される事業である。現在テレビのみに目が向けられているが、将来のインターネット発展を考えると、欠かせない事業である。

しかし、ケーブルテレビの加入率は二十五%程度と聞いている。広報、地域ニュース、介護等にとって必要な施設であることを町民に理解してもらい、加入率百%を目指していただきたい。

又、近い将来、インターネット、プロバイダーを町で経営し、安く情報サービスを提供すべきものと考えて、当局の抱負を問う。

答 町長

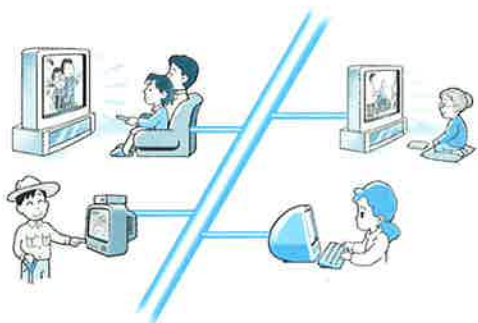
現在の加入率については、受付開始から概ね1ヶ月間という短期間であり、まだ本放送が開始されていないことから様子見の状況であると考えている。

今後とも、集落や少人数グループでの集会、会議や催し

物等、あらゆる機会を通して町民のより一層の理解を得るよう努めたい。

通信事業者のインターネットサービスは、近年、高速かつ機能の向上が図られている。インターネット通信を町の直営で実施した場合、初期の設備投資や障害時のサポート面、町民へのインターネット通信の実態調査等を検討した結果、民間のインターネット接続サービスと比較して、料金を割高に設定しなければならぬ。

現時点では、直営での実施は想定しておりません。





町政姿勢・少子化対策 農業問題について

岡山信秀 議員

問

①新町建設計画の取り組み状況など、町政執行についての所感を問う。
②十八年度予算編成で力を入れた点は何か

答 町長

①「地域に根ざし、本当に必要な行政施策をし、この地にあるものを活かす」という「宝達志水イズム」を提唱し、生活道路や下水道の整備・南部保育所改築・ケーブルテレビ整備・行財政改革大綱の策定などの各種施策に取り組んで来た。
②地域の安全・安心を考慮した体育館の耐震、大規模改造事業、ケーブルテレビ事業の第二期工事、子育て支援の充実、乳幼児医療費の対象年齢拡大などを重点事業と位置づけた。

問

取り組んでいる事業、施策と町独自の施策を問う。

答 町長

・新たな人口増を目指した住宅新築等奨励金、若者等定住バックアップ奨励事業
・若い世代への経済的支援として、全保育所での〇歳児保育の実施と保育料の引き下げ

・多子世帯への育児奨励金の支給
・働く親の支援として、放課後児童クラブの開設や育児相談などのソフト事業
・安心して子どもを生み育てる環境整備として、妊婦教室、乳幼児医療費の助成などの少子化対策の充実を図っている。

今後も、総合的な事業の組み合わせにより、少子化への歯止めに向け、取り組みたい。

答 住民課長

現在取り組んでいる事業は、保育所事業、新規のマイ保育園登録事業、子育て支援室の利用促進、放課後児童クラブ、子育て支援事業、児童館事業、要保護児童対策地域協議会及びワーキンググループによる児童虐待防止対策としてのケース検討会、プレミアムパスポート事業、育児奨励金、児童手当の支給である。

答 健康福祉課長

乳幼児医療給付事業、母子手帳交付、妊婦教室、訪問指

導、幼児相談、乳幼児検診、育児相談、キッズスペース、カンガルー教室などである

問

①集落営農担い手対策について、県は認定農業者等の農地利用集積を2割程度から5割程度に設定したが、町の取り組みと対応策を問う。

②集落営農組織の育成について、県は百二十組織を新たに育成する方針を示しているが、町の育成策は何か。

③直売所の取り組みを問う。

答 町長

③三月七日に町農産物等直売所推進協議会の代表者から、直売所実現の支援と道の駅を視野に入れた総合的整備の要望を受けた。

補助事業の有無と内容を調査したいが、商工会・農協・生産団体等あらゆる団体への働きかけが必要である。協議会自体も自己責任をもって進めていた、だいたい。

答 農林水産課長

①町も農業従事者の減少や高齢化の問題で、担い手の育成が不可欠と認識している。今後の取り組みは、国の経営安定化対策の対象となる担い手確保に重点を置き、県・JA・農業委員会と連携して進めたい。

担い手の確保は集落の理解と合意が重要であり、集落の特性に沿った営農モデルを示し、育成を図りたい。

②現在の十営農組合を、国の経営安定対策の対象となるよう育成することに重点を置きたい。国が進める品目横断的経営安定対策等の説明会を開催し、対象となる集落営農組織への誘導も進めている。

地域農業集団育成事業での町の上乗せ助成十五％を継続して支援していく計画である。

岩池 齋 議員



志雄郵便局の集配業務が廃止されると聞くと、民営化されたとはいえ、このネットワーク価値は高い。

山間地の多い町にとってサ
ービスの低下は許されない。
関係箇所に強く要望を求め
る。

郵政民営化法案は昨年十月に成立したが、郵政公社が解散し、郵便事業会社や各事業会社が事業を開始する時期は、平成十九年十月となっている。

郵政民営化によって、人口が少ない地域のサービスが廃止あるいは低下することが懸念されている。

国は、郵便はこれまでと変

わりなく、全国一律サービスを提供すると広報しているが、志雄郵便局や町内の郵便局が民営化によつて現在のサービスを維持するのかどうか等、具体的な内容については、まだ方針を示していない。

今後は積極的に町内の郵便局との情報交換を行い、現在のサービスが維持されるよう要請していきたい。

- ① 農業振興費が大幅に削減されている理由は何か。
- ② 経営所得安定対策大綱をどう見るか問う。

②経営所得安定対策大綱をどう見るか問う。

③JAとの連携を強化し、農家の将来展望を示せ。

①農業振興費は平成十七年度と比較すると、一千八十万余りの減であるが、これは、ごぜん営農組合、冬野営農組合が進めていた機械導入助成である地域農業集団育成事業が完了し、十八年度は対象となる営農組合がないため、減額となったものである。

② 経営所得安定対策等大綱は、

1 品目横断的经营安定対策

2 米政策改革推進対策

3 農地・水・環境保全向上

の3つの大きな柱で構成されている。

1は、これまでの全農家を対象とした品目ごとの価格対策を、担い手に対象を絞り、経営全体に対策が講じられるもので、地域農業を担い手中心として再編しようとするものである。町としても地域農業に合った担い手の育成・支援が必要と考えている。

2は、新たな需給調整システムへの移行を円滑に実施するための対策である。町も担い手確保を進めながら支援したい。

3は、自然循環機能の維持・増進を目的に導入されるもので、適切な保全管理を目指し、地域ぐるみで総合的支援を行うものである。町としても、そのための地域での支援体制整備が必要と考えている。

③ 今後は、制度の周知や国の経営安定対策の対象となる担い手について、県・ＪＡ等と連携し、確保を進めていきたい。

農家の将来像については、国が示す経営所得安定対策制度の趣旨を理解していただき、意欲と能力のある担い手を中心となる農家を育成し、農業所得の確保を図らねばならないと思っている。



町民融合・バスの乗降に配慮を 風力発電の進捗

● 林 一郎 議員



問

①合併後の一年を振り返り、町民の融合についてどのように感じているか。

②今後、どういった点に気を配りながら町づくりを進めていくか。

答 町長

①人口一万五千人の小さな町であるが、力をあわせ、必要なことをし、この地にあるものを活かすことで、住み良い活気に満ちた町づくりができると思っています。

そのためには、町民・町議会・行政が融和・一体化することが大切である。

就任来、多くの団体の会合や行事に出席し、交流の輪を広め、より深めることをお願いしてきた。

町民のみなさまの融和へ

の努力は着実に進んでいるが、新年度においてもさらなる融和に向けて取り組みたい。

②生活基盤整備、産業振興、健康・福祉、教育、情報公開、行財政改革、広域行政の推進の七つの施策について、新年度も更に努力したい。

問

現在運行している巡回バスのステップは、段差が高く、乗り降りがづらい利用者もいる。改善する考えはあるか。

答 企画財政課長

車両は二台あり、いずれも床の高さは六十七cm程度であるため、二段ないし三段のステップを設けてある。

一台には自動でせり出すステップを取り付けできるが、完全に収納できないため、地面との接触で壊れやすい。

もう一台は、車いすを乗せて上下する構造になっているため、いずれも改造は難しいと考えている。

又、床の高さ三十cm程度の

ノンステップバスは、積雪時や山道では車体が接触するおそれがあり、当町においては不向きである。

問

①旧押水町であった風力発電建設の件は、その後どのような方向に推移しているのか。

②宝達山頂にある鉄塔は、一般業者が風量・風向調査のために建設したと聞けが、町に対してどのような説明があったのか。又、今後の対応を問う。

答 企画財政課長

①株式会社エー・エー・エーが旧押水地内の海岸部で二千キロワット一基の建設計画を進めていたが、建設場所確保ができなかったため、内陸部でも風況調査を行っている。

現在は、かほく市海岸部で調査中であるが、町内の建設はまた考えているとのことである。

②鉄塔は、風力発電建設のための風況調査を行うため、

昨年九月から平成十九年八月までの施設利用申請が出ている。

申請者はクリーンエナジーファクトリー㈱で風力発電を事業としている。

建設計画では、一基二千五百キロワットを二十基であり、風況調査の結果が良好であれば六月頃から環境アセスメント調査を行い、建設可能と判断した場合、地元・地権者に対し事業説明を行いたいとのことである。

現在、企業からの調査結果報告を待っている状況である。

風力発電が建設されれば固定資産税の増収が見込めるが、一方、宝達山の環境保全等の問題が懸念されるため、慎重に対処したい。



・農産物直売所について ・入札業者の選定について

● 川崎 與一 議員



問

①農産物直売所（道の駅）設置について、町長の考え方を問う。

②推進協議会が進めてきた経緯と内容について問う。

答 町長

①農産物等直売所推進協議会から、直売所実現の支援と道の駅を視野に入れた総合的整備の要望を受けた。協議会自体も自己責任をもって進めていただきたい。

答 農林水産課長

②農産物直売所は、旧押水町において農業委員会を取り上げられ、農業委員会を中心に協議会が設立され、検討された。

この動きが新町に引き継がれ、志雄地区とともに新たに「宝達志水町農産物等直売所推進協議会」を昨年十一月二十五日に設立したものである。

協議会設立後は、直売所について各分野で検討するため、運営、生産、建設の各委員会を設置し、その中でそれぞれの分野で必要な内容について検討・協議を行ったもの。

検討内容は、施設計画、運営計画、販売計画である。また、直売所のあり方として、周辺景観への配慮、体験交流、農産物等の学校給食への利用などについても検討された。

今後、直売所の推進においては、運営をはじめ、出荷する生産者等の確保、安定した農産物等の供給などを検討していくことになっている。

地元事業者の育成の観点で

問

指名入札選定について問う

答 助役

指名競争入札等での業者選定については、私が委員長を務め、職員六名で構成する入札・契約手続き委員会において調査審議を行っており、その結果に基づき指名を行っている。

建設工事に関しては、建設工事指名競争入札参加者等選定要綱に基づき、その発注予定金額と経審点数による区分に従い、指名願提出者の中から、地元事業者の育成の観点で、町内事業者を主に選定している。

合併当初においては、旧町の地域性も考慮していたが、現在は全町的な視点で選定している。

再質問

直売所は町民からの提案であり、道の駅で農産物の販売をするだけではなく町の活性化、観光情報発信など、さまざまな提案がされた。

今後、前向きに検討いただきたい。

指名競争入札については、今後透明性を確保し進めていただきたい。



学校給食の民間委託効果は

● 小島 昌治 議員



問

- ① 学校給食調理部門の民間委託は、行財政改革の一環か。
- ② 現在の給食単価を問う。
- ③ 民間委託の効果と経費の削減を問う。
- ④ 民間委託で押水地域の質、レベルが保たれるとする根拠は何か。
- ⑤ 民間委託で、調理員の労働条件低下なく、人数増員できるのか。
- ⑥ 民間委託問題は審議不十分ではないか

答 学校教育課長

① 調理員の確保が困難な現状もあり、病欠等に速やかに

対応した、食の安全確保を第一と考える。

- ② 小学校は押水地区五百八円、志雄地区五百五円。中学校は押水地区五百三十三円、志雄地区五百三十五円である。
- ③ 資料で計算すると一食当四十三円の削減となる。
- ④ 町の学校栄養士が献立を作成し、食材もこれまでの業者から納入。地産地消に配慮し、当該校の厨房でこれまでの調理員が調理すること等の総合的判断である。

答 教育長

- ⑤ 七校のバランスを考える。又、食材調達に二名の事務職員を配置し、調理員の代替として活用したい。
- ⑥ これまで議会の委員会や協議会などで充分審議されたと認識している。

答 町長

① 合併協議会の答申では国保税統一の時期はいつか。

問

- ② 高い税額の志雄地域を低い押水地域に下げるべきであり、財源も有ではないか。

答 健康福祉課長

- ① 平成十八年度からである。
- ② 低い税率で統一すると大幅な赤字が見込まれ、現在の基金では充分な財源ではない。

問

「官工事請負等に係わる議員の関与を排除する決議」(旧志雄町議会)と「町議会議員の公共事業の請負契約対象外に関する決議」(旧押水議会)について

- ① 2つの議会決議は行政運営に反映されているか、又、下請けについてはどうか。
- ② 押水町議会の決議で、「議員が事実上の支配力を持つ企業とは契約をしない」とあるが、どう解釈するか。
- ③ 倫理条例が町民から求められているが、どう考えるか。

答 企画財政課長

- ① 指名業者選定で町議会議員が関係する企業は除外している。下請けについてはいずれの決議も言及していないと認識している。
- ② 地方自治法第九十二条の二で定める役員ではないが企業運営に多大な影響力を持つと判断される者と解している。

答 町長

- ③ 議員の倫理条例については議員各位の総意により決定されるべきものであり、職員の倫理規定は、現在検討中である。

問

- ① 道路運送法八十条に対する認識を問う。
- ② 人工透析などの方々の通院問題をどう考えるか。

答 健康福祉課長

- ① 公共の福祉確保のため、現在、福祉有償運送運営協議会の設置のため事務手続きを行っている。

答 町長

- ② デマンドタクシーの対象者の枠を広げ、人工透析の方も利用できるよう配慮したい。

問

- ① 介護保険料の激変緩和措置の対象者は段階ごとに何人か。
- ② 千葉県浦安市の抑止策の概要を問う。
- ③ 年金額が減るのに介護保険料・税金増の認識はあるか。
- ④ 所得が少ない第一号被保険者の減額制度が必要と考えるがいかがか。

答 健康福祉課長

- ① 十七年中の所得は未確定のため、段階別の人数は把握できない。
- ② 一般会計からの繰り出し額を増やし、保険料抑制予定と聞いている。
- ③ 認識はある。
- ④ 町独自での更なる減額制度は必要ないと考える。

答 町長

表彰されました

四月二十八日 石川県町村

議会議長会の定期総会が金沢市に於いて開催されました。

この席上で表彰式と表彰状伝達式が行われ、本町からは石川県町村議会議長会表彰者六名、知事表彰者二名、全国町村議会議長会表彰一名、そして本町議会が優良町村議会の表彰を受けました。

本町議会の受賞者は次のとおりです。

自治功労町村議会議員表彰

○十一年以上在職者

金田 治 議員

浅川 治彦 議員

中川 信夫 議員

畑谷 正 議員

北本 俊一 議員

守田 幸則 議員

石川県知事表彰

○五期以上在職特別功労議員

浜谷 康信 議員

北 信幸 議員

全国町村議会議長会表彰

○優良町村議会

宝達志水町議会

○特別表彰

松田 眞計 議長

以上の皆さんです。

岡山信秀議員逝去



平成十八年五月十三日、本町議会の議員として活躍中の岡山信秀議員が急逝されました。

同議員は宝達志水町紺屋町出身、一期で教育厚生常任委員を務めていました。

弔 辞

故岡山信秀議員の訃報に接し、言いようのない驚きと悲しみの中で、再びお目にかかれない事実を自らの心に言い聞かせる時、運命のあまりの厳しさに心打ちひしがれる思いでございます。

ご家族様の胸中に思いを致す時涙落つるを禁じ得ないのであります。

町職員として奉職中は町参事、課長として各分野で活躍され、又、議会事務局長としても精励され、行政知識に加えて議会運営の知識をも身に付け、退職後の平成十五年四月に当選以来、総務常任委員や教育厚生常任委員を務められ、議会の行政機構通・政策通としてご活躍され、そのご功績は誠に顕著なものでありました。

その岡山信秀議員が、今年三月定例会終了の翌日、体の不調を訴えられて病院に入院、ご家族の渾身の看護も甲斐なく、ついに不帰の客となられましたことは痛恨の極みであります。

再び相まみえること叶いま

議会を傍聴しませんか

町民の皆さんに議会活動の内容を広く知っていただくために、議会の傍聴をお勧めします。傍聴手続きは、当日、議場の入り口で簡単に出来ます。

■問い合わせ先 議会事務局 ☎29-8310

編集後記

せんが、議員のご遺徳と幾多のご功績は、永久に本町政に携わる者、並びに町民の胸に生き、長く称えられることでありましょう。

ここに慎んで哀悼の意を表し、衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

町議会議長 松田 眞計

今回はこの審議された予算案と一般質問の答弁を中心に編集しました。一般質問を行う議員も数多く、具体的な質問が多かったように感じています。

なお、今回は諸事情により発行時期が大きく遅れましたことを申し訳なく思っています。

これからは、遅れることなく、見やすく、読みやすい紙面を心がけ、内容の充実に努めたいと思います。

広報編集特別委員会